

2008年10月8日

岩内町

町長 上岡 雄司 様

「脱原発・クリーンエネルギー」市民の会

代 表 船 橋 奈 穂 美

代 表 小 野 有 五

代 表 山 田 剛

代 表 山 田 富 士 雄

代 表 藤 門 弘

泊発電所3号機でのプルサーマル計画実施に同意しないよう求める要請

貴職におかれましては、日頃より地域の発展、町民生活の向上のためにご尽力いただいていることに心より敬意を表します。

さて、今年4月18日、北電は「プルサーマル計画」に係わって、「泊発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定」に基づく事前協議の申入れを、岩内町をはじめとした関係4町村と北海道に行いました。このことから、岩内町などは5月に専門家などによる有識者検討会議を設置し、プルサーマル計画の安全性のみを検討を行い、結果を参考に「プルサーマル計画」受け入れの是非について判断するとしています。

有識者検討会議は、9月までに6回の会議を開催し、10月2日に、「泊発電所3号機のウラン・プルトニウム混合酸化物燃料の使用計画（プルサーマル計画）に係る安全性の検討状況について（中間報告）」を公表しました。その主な内容は、具体的な検討や調査を行うことなく単に北電等の説明に基づき、20項目について北電の対策を妥当とし、わずか4項目についてのみ検討を継続するというものでした。検討会議の設置目的には、「プルサーマル計画に係る安全性について判断するにあたり、専門的見地から技術的な検討及び必要な調査を行い、その結果をとりまとめて、知事及び関係町村長に提言を行う」ことが謳われています。私たちは、国内法や原子力安全委員会などの国内外の公的機関が示す基準との整合性の検討の他に、独自の「技術的な検討及び必要な調査」のもとで判断が示され、その根拠が知事及び関係町村長のみならず平易に道民に示されることが重要であると考えます。

プルサーマル先行県である福島県は、「国策として一旦決めた方針は、国民や立地地域の住民の意向がどうあれ、国家的な見地から一切変えないとする一方で、自らの都合により、いとも簡単に計画を変更する」といって、国や事業者のブルドーザーが突進するような進め方は、本県のような電源地域にとって、地域の存在を左右するほどの大きな影響を与えかねない。こうした動きに左右されず、地域の自立的な発展を図っていくためには、電源立地県の立場で、エネルギー政策全般について検討し、確固たる考えのもとに対処して行く必要がある」として県独自の「エネルギー政策検討会」を設置し検討を行いました。

地方自治体は、地域住民の生命・財産を守りながら住民利益を最大化することが求められてお

り、国と地方自治体の役割が違うことは明かです。岩内町としても、原子力利用については「国策」であるとの消極的な態度ではなく、プルサーマル計画の是非について独自の判断を行うことを強く求めます。

そもそも、「プルサーマル計画」を導入しようとしている泊原発3号機は、本来、ウランだけを燃料とする原子炉として設計されたものです。原子力発電はチェルノブイリ原発事故等が示すように、高い危険性と隣り合わせの発電方法です。この普通の原子炉でMOX燃料を使用することは、安全の余裕を削り、文字通り「危険な実験」と言わざるを得ません。

欧米では、プルサーマル利用と再処理については、すでに撤退・中止・凍結が決まり、継続しているフランスでも現行の再処理工場が続くまでの限定付きとなっています。また、万が一の事故の際には、被害は普通の原発の4倍もの広範囲に及ぶと指摘する専門家もいます。チェルノブイリの例を見るまでもなく、一旦事故が発生した場合は、地域住民のみならず北海道全体に甚大な被害が及ぶことは明かであり、「プルサーマル」の導入は北海道の行く末を左右する重要な問題です。

さらに、MOX燃料は処分方法も確立されていません。極めて長期間高い熱と放射能を出し続ける使用済み燃料は、運び出す先も決まっていなく、地元の数百年に渡って保管される可能性があります。また、「プルサーマル計画」の前提となっている六ヶ所再処理工場は、先月7月に最終段階の試験に移行したものの、高レベル放射性廃棄物のガラス固化施設での事故により、現在再開の目途が立っていません。加えて、深刻な活断層問題も再浮上し、昨年7月に起きた新潟県中越沖地震では、地震大国・日本での原発建設の危険性が改めて浮き彫りにされています。

北海道は、豊かで優れた自然環境に恵まれた地域であり、この自然の恵みの下に、北国らしい生活を営み、個性ある文化を育んできました。

私たちは、健康で文化的な生活を営むため、現在と将来の世代が共有する限りある環境を、将来に引き継ぐ責務を有しています。こうした状況の下での「プルサーマル計画」の実施については、私たちは断じて受け入れられません。

これらのことから私たちは、泊発電所3号機における「プルサーマル計画」に対して下記の事項を強く申し入れます。

記

1. 泊発電所3号機での「プルサーマル計画」を実施することに同意しないこと。
2. そのため当面は、依然としてプルサーマルに反対する多くの道民がいることから、道と連携を図り、有識者検討会議の検討を一時中断し、「プルサーマル計画」の必要性・経済性について広く道民に問うなど独自の検討を行うこと。

以 上